

# J I S 等原案作成マニュアル

平成 2 9 年 4 月版

経済産業省産業技術環境局工業標準調査室  
一般財団法人日本規格協会規格開発ユニット規格管理グループ標準チーム

はじめに

本マニュアルは、工業標準化法（以下、法という。）に基づくJISの制定、改正又は廃止（以下、制定等という。）をする予定の原案作成団体が、JIS原案を作成する際の遵守すべき留意点をまとめたものです。また、標準仕様書（TS）及び標準報告書（TR）の提案の際の留意点も記載しています。

JIS制定等までの基本的な手続きの流れは、下図のとおりです。手続きの段階毎にJISとして制定等することが妥当か否かの確認事項がありますが、これらの確認事項を、原案作成団体が、検討段階から意識して作り込むことにより、後々のプロセスを円滑に進めていくことができます。具体的には、JISの原案作成を行い、主務大臣へ法第12条等に基づく申出（以下、単に申出という。）の時点で、日本工業標準調査会（JISC）での審議方法を定めた「規格案審議ガイドライン」に合わせるため、利害関係人は、規格案審議ガイドラインに則して作成した本マニュアルに沿って原案作りを進められることを推奨します。

TS及びTRについても、「標準仕様書（TS）及び標準報告書（TR）制度実施要領」において審議を行うため、同実施要領に即して作成した本マニュアルに沿って原案作りを進められることを推奨します。

なお、本マニュアルは、経済産業省が主務大臣の場合の進め方を基に記載しています。したがって、他の主務大臣の場合は、進め方が異なる場合がありますのでご注意ください。

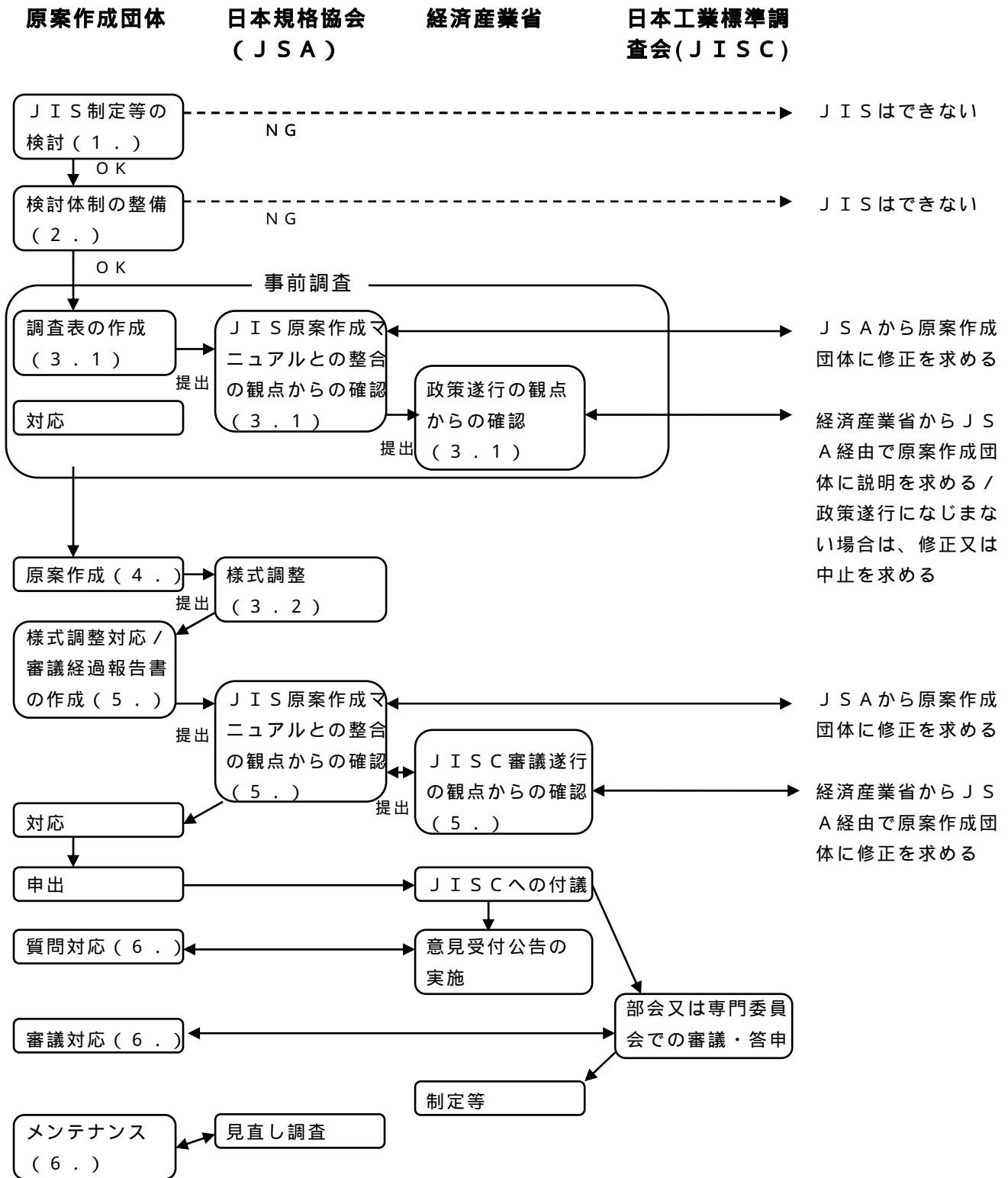


図1 JIS制定に係る役割分担と流れ（経済産業省へ申出する場合）

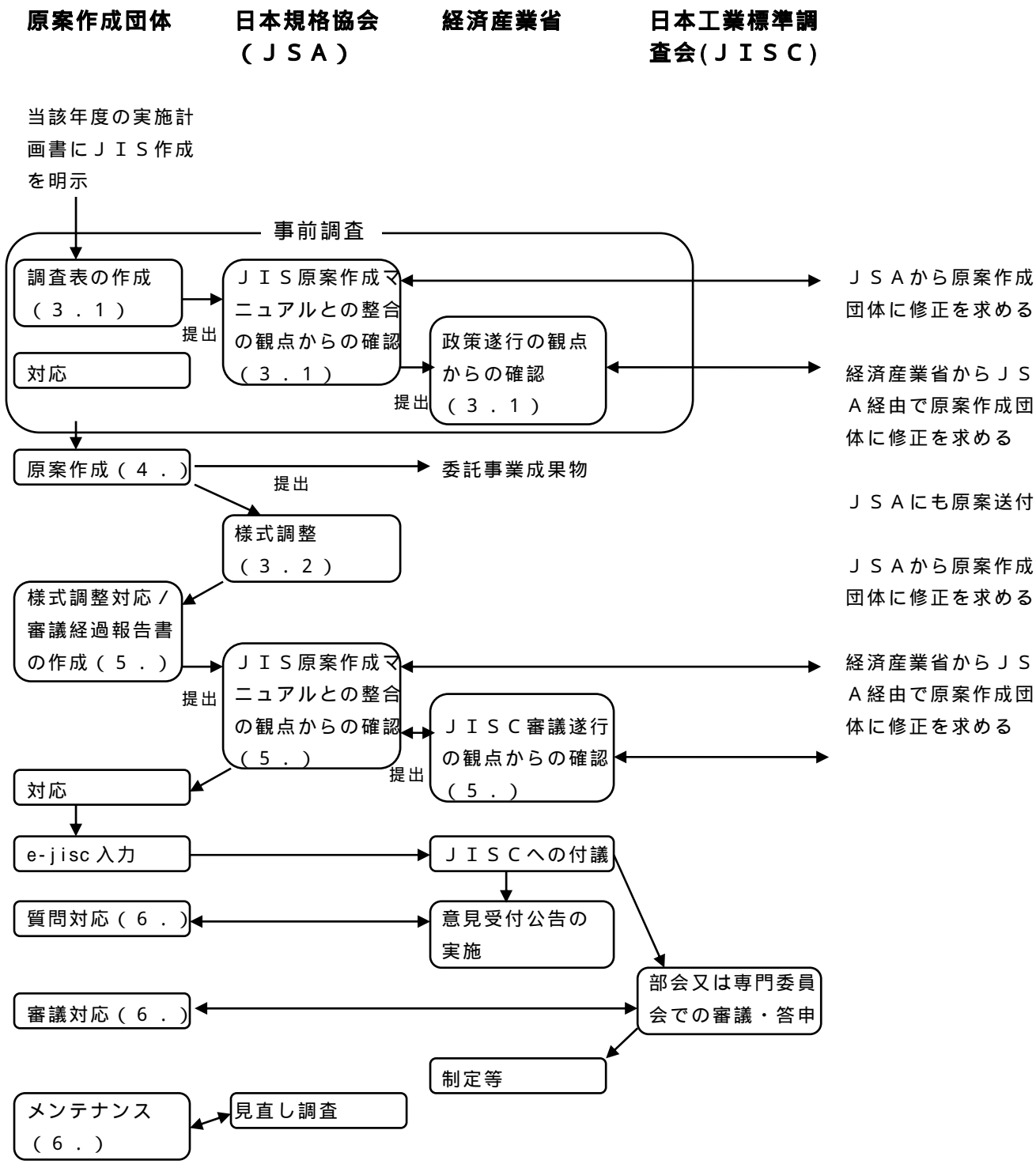


図2 JIS制定に係る役割分担と流れ (経済産業省標準化委託事業の場合)

## ． J I S 原案の作成

### 1 . J I S 制定等の検討を始める前に

1 - 1 J I S としての要件確認【経済産業省標準化委託事業で J I S 原案を作成する場合は、本項を飛ばしてください。】

主務大臣は、工業標準を制定等すべきか否かを判断するため、J I S C に審議を行ってもらいます。J I S C では、規格案審議ガイドラインを定め、法第 1 条の目的及び法第 2 条の事項に該当しているか否かの判断をします。原案作成団体におかれては、後述の事前調査で用いる事前調査表に記載するときに、以下の手順で、作成しようとしている J I S 原案が適切か否かを確認してください。

法第 1 条 この法律は、適正且つ合理的な工業標準の制定及び普及により工業標準化を促進することによって、鉱工業品の品質の改善、生産能率の増進その他生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化を図り、あわせて公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

( 1 ) 国家標準とすることの妥当性の判断基準に該当しているか。

国家標準とすることの妥当性の判断基準（規格案審議ガイドライン 別紙 1）

以下の 1 . のいずれかに該当し、かつ、2 . のいずれにも該当しない場合、国家標準として定めるに足る内容を確保しているものと判断する。

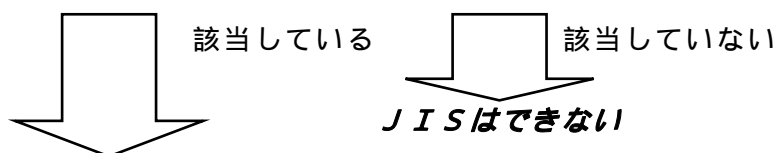
1 . 工業標準化の利点があると認める場合

- ア . 品質の改善若しくは明確化、生産性の向上又は産業の合理化に寄与する。
- イ . 取引の単純公正化又は使用若しくは消費の合理化に寄与する。
- ウ . 相互理解の促進、互換性の確保に寄与する。
- エ . 効率的な産業活動又は研究開発活動の基盤形成に特に寄与する。
- オ . 技術の普及発達又は国際産業競争力強化に寄与する。
- カ . 消費者保護、環境保全、安全確保、高齢者福祉その他社会的ニーズの充足に寄与する。
- キ . 国際貿易の円滑化又は国際協力の促進に寄与する。
- ク . 中小企業の振興に寄与する。
- ケ . 基準認証分野等における規制緩和の推進に寄与する。
- コ . その他、部会又は専門委員会が認める工業標準化の利点

2 . 工業標準化の欠点があると認める場合

- ア . 著しく用途が限定されるもの又は著しく限られた関係者間で生産若しくは取引されるものに係るものであり、工業標準化の利点に勝る。
- イ . 技術の陳腐化、代替技術の開発、需要構造の変化等によってその利用が縮小しているか、又はその縮小が見込まれる。
- ウ . 標準化すべき内容及び目的に照らし、必要十分な規定内容を含んでいない。また、含んでいる場合であっても、その規定内容が現在の知見からみて妥当な水準となっていない。

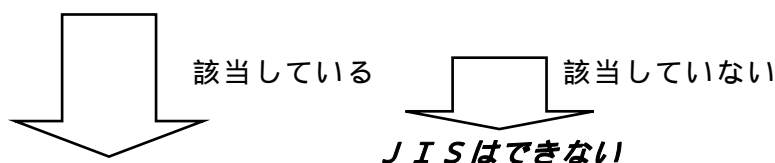
- エ．当該案の内容及び既存の J I S との間で著しい重複又は矛盾がある。
- オ．対応する国際規格が存在する場合又はその仕上がりが見前である場合であって、当該国際規格等との整合化について、適切な考慮が行われていない。
- カ．対応する国際規格が存在しない場合、当該 J I S の制定又は改正の輸入への悪影響について、適切な考慮が行われていない。
- キ．原案中に特許権等を含む場合であって、特許権者等による非差別的かつ合理的条件での実施許諾を得ることが明らかに困難である。
- ク．原案が海外規格（ I S O 及び I E C が制定した国際規格を除く）その他他者の著作物を基礎とした場合、著作権に関する著作権者との調整が行われていない。
- ケ．技術が未成熟等の理由で、 J I S とすることが新たな技術開発を著しく阻害する恐れがある。
- コ．強制法規技術基準・公共調達基準との関係について、適切な考慮が行われていない。
- サ．工業標準化法の趣旨に反すると認められるとき。



( 2 ) 標準化しようとしている適用範囲、対象となる製品等が、法第 2 条にある次に掲げる事項のいずれかに該当しているか。

( 法第 2 条抜粋 )

- ア．鋳工業品の種類、型式、形状、寸法、構造、装備、品質、等級、成分、性能、耐久度又は安全度
- イ．鋳工業品の生産方法、設計方法、製図方法、使用方法若しくは原単位又は鋳工業品の生産に関する作業方法若しくは安全条件
- ウ．鋳工業品の包装の種類、型式、形状、寸法、構造、性能若しくは等級又は包装方法
- エ．鋳工業品に関する試験、分析、鑑定、検査、検定又は測定の方法
- オ．鋳工業の技術に関する用語、略号、記号、符号、標準数又は単位
- カ．建築物その他の構築物の設計、施工方法又は安全条件



( 3 ) 「 国が主体的に取り組む分野 」 に該当するか、又は に該当しないものは 「 市場適合性 」 に該当するか。

国が主体的に取り組む分野の判断基準（規格案審議ガイドライン 別紙 2 ）

下記のいずれかに該当する分野は、国が主体的に取り組むものとする。

1．基礎的・基盤的分野

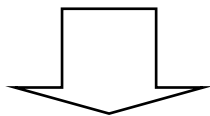
- ・用語・記号等であって共通的な理解を促進するために不可欠な規格
  - ・幅広い関係者が活用する統一的な方法を定める規格
- 2．消費者保護の観点から必要な分野  
不良品の購入・使用等により消費者に大きな不利益をもたらす恐れがあり、消費者利益の観点から必要な規格
  - 3．強制法規技術基準、公共調達基準等に引用される規格  
安全等に係わる強制法規技術基準、公共調達基準等で幅広く引用されているもの、又は引用されることが予想されるものであって、標準化することにより公共の利益の確保に繋がる規格
  - 4．国際規格提案を目的にしている規格  
国の委託・補助事業で開発される規格及びISO/IECディレクティブによる迅速法などにより提案しようとする規格

市場適合性に関する判断基準（規格案審議ガイドライン 別紙3）

下記のいずれかの項目に該当する場合は、市場適合性を有しているものと判断する。

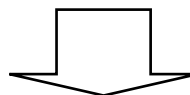
- 1．国際標準をJIS化するなどの場合
  - ・ISO又はIECで制定された国際標準又は制定が審議中の国際標準案をJIS化する場合
  - ・既にISO又はIECにおいて新業務項目として採用されているか又は採用されることが明らかであって、国際標準案としてISO又はIECに提案する場合
- 2．関連する生産統計等(公的機関、工業会、消費者団体等が公表しているもの)によって、市場における流通が確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合
- 3．民間における第三者認証制度に活用されることが明らかな場合(この場合は、第三者認証制度の活用について、生産者及び使用・消費者の合意が得られていること)
- 4．各グループ(生産者及び使用・消費者、又はグループを特定しにくいJIS(単位、用語、製図、基本的試験方法等)にあっては中立者)の利便性の向上が図られる場合

に該当する  
又は に該当しないが に該当する



JIS原案作成を進めてください

及び に該当しない



**標準仕様書(TS)又は標準情報(TR)として公表される可能性があります。**

(TSの場合3年以内に市場適合性を確認することが必要となる。)

## 1 - 2 知的財産権の扱い

JISでは、特許権等の工業所有権や著作権について、以下のように取り扱っています。JIS原案作成を開始する前に、知的財産権の取扱いについて合意できるかどうかを確認してください。

### a．特許権等の取扱い

JISでは、その技術内容に特許権等(特許権、実用新案権(出願後のものを含む))を含む場合であっても、特許権等の権利者又は出願人が「いかなる者に対しても非差別かつ合

理的条件で当該特許権等の実施を許諾する」旨の声明書が提出されればJIS化できることとなります。

このため、JIS原案作成時の特許権等の調査及び特許権等があった場合の特許権者等からの声明書の提出が可能なものかどうかをご確認ください。

(詳細は、『特許権等を含むJISの制定等に関する手続きについて』に記載)

#### **b. JISの著作権の取扱**

原案作成団体からの申出や経済産業省標準化委託事業において制定等された規格は、原案作成団体に著作権が残ります。

しかし、公共的なJISの法目的からみて、JISの申出や委託契約に基づく成果物の提出に当たって著作権の一部の権利を制限することが必要であり、著作権の扱いに関する確認書を提出していただくこととしています。(詳細は、「日本工業規格等に関する著作権の取扱方針について」に記載)

なお、JIS原案を作成する際に、その基とする規格等が存在する場合は以下の注意が必要ですのでご注意ください。

##### (1) 既存JISを基礎とする場合

既存のJISに著作権者がいます。事前許諾は原則として必要ありませんが、既存のJISの著作権者(原案作成団体)に事前に連絡・調整していただくことを推奨します。これを修正等して申出する際には、修正した部分に関する2次著作権が申出の原案作成団体に発生することとなります。

##### (2) 国際規格(ISO/IEC)を基礎とする場合

原著権者はISO/IECです。JISに採用する場合は国際機関に対する事前許諾及びロイヤリティは原則として必要ありませんが、当該国際規格の国内審議団体等には事前に連絡・調整していただくことを推奨します。これを基礎として翻訳等して申出する場合は、翻訳などの2次著作権が申出の原案作成団体に発生することとなります。

##### (3) ISO/IEC以外の海外規格を基礎とする場合

ISO/IEC以外の海外規格についても、通常は標準化機関が著作権を有しており、それを基礎としてJISを作成する場合でも、事前許諾やロイヤリティが必要となります。従って、申出に当たって、原案作成団体は当該海外標準化機関と著作権利用に関して合意できるようあらかじめ調整しておくことが必要です。なお、特定の海外標準化機関との間では、あらかじめ著作権利用に関しルールが合意されている場合もありますので、JIS担当部署にお問い合わせください。これを基礎として翻訳等して申出する場合は、翻訳などの2次著作権が申出の原案作成団体に発生することとなります。

## **2. 検討体制を整備するに当たって**

JIS原案の審議においては、全ての実質的な利害関係を有する者の意向を十分に反映させることが重要です。

規格案審議ガイドラインでは、原案作成委員会の構成等を定めています。実質的な利害関係を有する者の意向を適正に反映するため、規格案審議ガイドラインに示された事項に沿って、原案作成委員会の構成を行ってください。特に、ガイドライン3.利害関係者の参加については、以下を遵守してください。



#### 関係省庁の参加

原案作成に際して、了解が得られていること。また、必要に応じて、少なくともオブザーバとして参加させる。

#### J I S マーク関係者の参加

国内の J I S マーク認証取得者が存在する場合、J I S 登録認証機関協議会に要請し、少なくともオブザーバとして参加させる。

国内の J I S マーク認証取得者が存在せず、国内の J I S 登録認証機関が存在する場合、又は製品（加工技術）規格の制定又は改正で、国内登録認証機関が存在する場合、又は新たに J I S マーク認証を想定する場合は、J I S 登録認証機関協議会（事務局：一般財団法人日本規格協会（J S A））に参加するかどうかの確認をとる。

また、改正においては、既存の J I S の原案作成委員会の委員構成を参考にして、取引・使用の実情に合わせて、利害関係を有する者を選定してください。原案作成委員会において、実質的な利害関係を有する各グループ〔生産者、使用・消費者及び中立者（必要に応じて販売者を含めてもよい。）〕に属する者の参加を求めてください。

なお、直接商取引に関係ないものについても極力この考え方を準用してください。

#### 原案作成委員会の構成等（規格案審議ガイドライン 別紙 6）

直接商取引に関係する J I S の原案作成委員会は、各グループ等からの代表委員で構成されている。なお、直接商取引に関係ないものについても極力この考え方が準用されている。

##### 1．J I S 原案作成委員会の委員構成

新たに原案作成委員会を設置するときは、すべての実質的な利害関係を有する者の意向を適正に反映させるため、その構成は各グループ（生産者、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないようにしなければならない。また、必要に応じて、関係当事者（販売者、省庁等、J I S 登録認証機関協議会など）の参加を求めること。

ただし、直接商取引に関係せず、グループを特定しにくい J I S（単位、用語、製図、基本的試験方法等）の原案作成委員会を設置する場合に限り、代表委員すべてを中立者として委員構成をしてもよい。

##### 2．委員の資格

商品、用語、試験方法等審議の対象となる事項について広い知識を有し、かつ、豊富な技術的経験を有する者

関係 J I S 及び関係内外規格等関係規格の内容に精通している者

各グループ又は関係当事者としての立場から、組織を代表して意見を反映し得る者

##### 3．利害関係者の参加

国の内外を問わず、利害関係者からの委員会への参加要請があった場合は、情報公開の観点から踏まえ、少なくともオブザーバとして参加させる。

### 3．事前調査及び様式調整

### 3.1 事前調査

J I S C 審議の効率化に資するため、J I S 原案の事前調査を行います。このため、申出に先だつて（経済産業省標準化委託事業の場合は、当該年度に J I S 原案作成を行う前に）、主務大臣の J I S 担当部署<sup>1)</sup>への調査表の提出及び確認を受けていただきます。提出に際しては、「1. J I S 制定等の検討を始める前に」及び「2. 検討体制を整備するに当たって」に沿って、以下の項目について記入してください。

- 工業標準案の規格番号（制定の場合は希望する規格番号）及び名称（和文及び英文）
- 制定・改正・廃止の内容等に関する事項
- 工業標準化法等への適合
- 原案作成・様式調整に関する事項
- ・原案作成・様式調整状況
- ・提案原案の著作権に関する情報
- 国際流通への影響に関する事項
- J I S マーク表示制度との関係
- その他
- 申出予定時期及び主務大臣
- 本件に関する連絡先

J I S 担当部署<sup>1)</sup>では、調査表を確認し、J I S 原案作成を進める場合は、作成する原案の名称、原案作成団体の名称、原案作成委員会の開催時期を H P 等<sup>1)</sup>で公表します。

なお、本調査表を提出しなかった場合においても、その後の申出や委託事業の遂行を阻むものではありません。また、提出した場合であっても、当該案件を優先的に扱うとか、その後の申出を無条件で受理することを約束するものではありません。

注<sup>1)</sup> 経済産業省の場合、事前調査の窓口である、J S A に提出していただきます。J S A では、調査表の内容が、「1. J I S 制定等の検討を始める前に」及び「2. 検討体制を整備するに当たって」に沿って記載されているか、及び記載内容に整合が取れていることを確認します。確認の結果、記載内容に不備がある場合は、J S A の指示に従い修正・再提出をしてください。その後、経済産業省が、政策遂行の観点から、調査表に基づきお話を伺います。

なお、計画されている J I S 制定等が政策遂行になじまない場合は、修正又は中止をお願い（委託事業の場合は修正指示）することになります。お話を伺う手段は、書面又は対面となりますが、その場合は、原則として、J S A を通じて行います。詳細は、J S A H P をご覧ください。

### 3.2 様式調整

J I S 原案をより適切な様式とするため、原案作成期間中（原案作成開始から申出までの間）<sup>2)</sup><sup>3)</sup>に、J S A による様式調整を実施します。様式調整の時期については、原案作成団体と J S A との間で、事前調査の段階で合意していただきます。

注<sup>2)</sup> 経済産業省標準化委託事業で J I S 原案を作成する場合は、成果報告書の提出後となります。

<sup>3)</sup> 経済産業省以外が主務大臣となる場合は、原則として申出後となります。

### 4. 原案作成に当たっての留意点

J I S 原案作成では以下の各項目について十分検討し、原案作成委員会としてコンセンサ

アの得られたものとしてください。

(1) J I S 原案の技術的内容について

作成を予定している J I S 原案は、以下の全ての事項を満足するようにしてください。

- ・標準化すべき内容及び目的を明確にし、目的に対して必要十分な規定内容を含んでいること。
- ・J I S 原案は工業標準として統一すべき内容を含んでおり、その規定内容については現在の技術水準からみて妥当な水準であること。
- ・対応国際規格の有無の調査を行い、国際規格が存在する場合又はその仕上がりは目前である場合には、これを基礎として原案作成を行うこと。「J I S 原案が国際規格に整合」しているとは対応の程度が I D T (一致)又は M O D (修正)に相当するものであり、M O D の場合はできる限り国際規格との整合を高めることが必要。M O D 又は N E Q (同等でない)の場合は、その内容及び国際規格に整合できない理由を明確にすること。(詳細は「J I S (日本工業規格)と国際規格との整合化の手引き」参照のこと)
- ・J I S マーク認証を想定している製品(又は加工技術)規格は、J I S Z 8 3 0 1 (規格票の様式及び作成方法) 6 . 7 (適合性評価)の要件に沿った規定内容とするとともに、既に J I S マーク認証取得者が存在する製品(又は加工技術)規格の改正原案を作成する際、必要に応じて、規格の「まえがき」に経過措置<sup>4)</sup>を盛り込むこと。
- ・対応する海外規格等の動向を踏まえたものであること。
- ・「標準化における消費者政策のあり方に関する提言」「環境 J I S の策定促進のアクションプログラム」「高齢者・障害者配慮の標準化の進め方について(提言書)」など横断的標準化政策に配慮していること。
- ・単位は S I 単位を規格値として採用すること。
- ・当該規格の中及び他の J I S との間で矛盾する規定がないこと。
- ・引用規格は、廃止のないことを確認すること。
- ・強制法規・公共調達基準との関係を明確にし、矛盾がないことを確認すること。
- ・工業標準の制定・改正が輸入に悪影響を与えないことを確認すること。

注<sup>4)</sup>経過措置とは、J I S マーク認証取得者に改正内容を周知し、継続的に J I S マーク表示を行うことができるように新旧規格の重複を認める措置のこと。

(2) 知的財産権について

特許権や著作権について、以下の各事項を満足するようにしてください。

- ・特許権等を伴うものか否かに関する調査を実施し、特許権等がある場合は特許権者による非差別かつ合理的条件での通常実施権許諾の声明書提出の了解を得ておくこと。
- ・J I S 原案が海外規格(I S O 及び I E C が制定した国際規格を除く)その他他者の著作物を基礎とした場合、著作権に関する著作権者との調整を行うこと。
- ・J I S 原案を審議することによって新たに発生した著作権の扱いについて明確にすること。

(3) J I S 原案の体裁について

J I S 原案の体裁について、以下の事項を満足するようにしてください。

- ・J I S 原案の様式は、J I S Z 8 3 0 1 に基づいていること。
- ・J I S テンプレートを使用した電子媒体であること。
- ・必要な場合、対応国際規格との対比表を[附属書(参考)]に明記すること。

5. 申出前の最終確認(経済産業省標準化委託事業の場合は、e - j i s c への入力前の最終確認)

( 1 ) 原本管理

J S A により様式調整が終了した原案は、引き続き、J S A が原本管理を行います。申出までの間に原案に修正がある場合は、原案作成団体から J S A に原本差し替え依頼をしてください。

( 2 ) e - j i s c に入力する説明資料の最終確認 ( 経済産業省が主務大臣となるものに限る )

( 2 - 1 ) J S A による確認

原案作成団体におかれましては、申出を行う前 ( 経済産業省標準化委託事業の場合は、e - j i s c への入力前 )、審議経過報告書 ( 意見受付公告原稿を含む。以下、審議経過報告書等という。 ) を J S A に提出いただきます。

J S A では事前調査時との内容の差異・平仄、4 . に従ってコンセンサスを形成したか、及び以下の事項を確認します。また事前調査時と内容が異なる場合は、改めて、3 . 1 に沿って内容を確認します。確認の結果、記載内容に不備がある場合は、J S A の指示に従い修正・再提出をしてください

- ・主務大臣は誰か。
- ・制定、改正又は廃止の別は明記されているか。
- ・制定の場合、原案作成委員会で合意した規格番号は明記されているか。
- ・制定・改正の必要性、規定項目又は主な改正点は、他箇所の記述との矛盾がないか。
- ・制定・改正の主旨は、他箇所の記述との矛盾がないか。
- ・原案作成委員会は、実質的な利害関係を有する各グループ [ 生産者、使用・消費者及び中立者 ( 必要に応じて販売者 ) ] に属する者の参加を求め、原案の適用範囲をカバーしうる利害関係を有する複数の分野からの参加がされているか。
- ・関連する強制法規、公共調達基準又は J I S マーク表示を意図している場合、関係する強制法規や物資の所管官庁の担当部署、J I S 登録認証機関協議会等が原案作成委員会の構成委員又はオブザーバとして参加しているか。
- ・対応国際規格がある場合は、国際規格と整合しているか。整合していない場合、その箇所及び理由が示されており、他箇所の記述との矛盾がないか。
- ・輸入に悪影響を及ぼさない理由は、他箇所の記述との矛盾がなく適切か。
- ・原案作成委員会に外国人又は外資系企業は参加しているか。( 該当する場合 )
- ・生産、輸出入の統計は明記されているか。( 市場適合性に関する判断基準として、関連する生産統計等によって、市場における流通が確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想されている場合 )
- ・既存 J I S との重複はないか。
- ・特許権等を伴うものか否かに関する調査を実施し、特許権等がある場合は特許権者による非差別かつ合理的条件での通常実施権許諾の声明書の提出の了解を得て添付しているか。
- ・J I S 原案が海外規格 ( I S O 及び I E C が制定した国際規格を除く ) その他他者の著作物を基礎としたり、転載などをした場合、著作権に関する著作権者との調整を行っているか。

- ・ J I S 原案を審議することによって新たに発生した著作権の扱いについて明確にしているか。

#### ( 2 - 2 ) 経済産業省による確認

経済産業省では、 J S A が確認した審議経過報告書等について、 J I S C の部会又は専門委員会での審議に耐えうる記載事項となっているか確認をし、なっていない場合は、修正をお願いすることになります。原案作成団体は、その指摘等を審議経過報告書等に反映した上で、 e - j i s c への入力をお願いします。

### 6 . 申出をする【経済産業省標準化委託事業で J I S 原案を作成する場合は、本項を飛ばしてください。】

ここでは、インターネットを經由した申出の主な手続きについて記載します。

#### 6 - 1 事前登録と申出

##### ( 1 ) 識別番号・暗証番号取得のための事前登録（初回のみ）

申出をしようとする者は、識別番号・暗証番号取得のため、あらかじめ「申出人提出書」の様式により記載した書面を主務大臣宛に提出してください。提出は、担当窓口へ直接提出するか又は郵送してください。登録は随時受け付けています。主務大臣は、登録後、識別番号・暗証番号を提出者宛通知します。

##### ( 2 ) 申出の際の留意事項

申出は、通知のあった識別番号・暗証番号を用いて、 J I S C の W E B サイトから入手できる申出様式（工業標準の制定等に係る申出書及び説明資料<sup>5)</sup>など）に必要事項を入力の上、 J I S 原案とともに W E B を介して提出することによって行われます。主務大臣は、申出が到達後、それらが必要要件を満たしていると認めるときそれを受理し、その旨申出人宛てに電子メールにて通知します。

さらに、「日本工業規格制定・改正等に関する特許権等の扱いに係る声明書」（必要な場合）、「日本工業規格制定・改正案及び同規格に係る著作権の扱いに関する確認書」及び「原案作成委員に関する個人情報の保護について」を別途、 J I S 担当部署に送付していただきます。

注<sup>5)</sup> 申出書の基本要件は、以下のとおりです（法施行規則第 2 条）

- ・ 申出人の住所及び氏名（又は名称）は明記されているか。
- ・ J I S 原案の名称、及び制定、改正又は廃止の別は明記されているか。
- ・ 制定、改正又は廃止の理由は明記されているか。
- ・ 審議経過報告書（原案作成までの経過又は議事録（制定又は改正の場合）は添付されているか。
- ・ 申出人の職業、業務内容（団体の場合は、その団体の目的及び業務内容並びに構成員の氏名又は名称）の資料は添付されているか（ 6 - 1 ( 1 ) が手続未了の場合のみ）。

また、説明資料は、主務大臣から J I S C へ審議を付議した際の、 J I S C での審議に必要な情報を得ることを目的としています。

(3) 原案作成委員に関する個人情報の保護について

申出の際、原案作成委員会の委員会名簿を記載していただいておりますが、個人情報の保護の観点から、全ての委員に対して、この委員会名簿がJISC審議で配布され、JISCホームページで公表されることについて同意する旨を確認し、その結果を『原案作成委員に関する個人情報の保護について』に基づいて、JISC担当部署に報告してください。

なお、全ての委員の同意が得られない場合は、原則として、委員会名簿を第三者に対してJISCホームページ等で公表はいたしません。

## 7. 申出後のフォローアップ

(1) 意見受付公告

申出受付後、制定等の手続きの中で、WTO/TBT協定に基づく意見受付を行います（原則として60日間）。申出人には、意見受付で出てきたコメント等で対応をお願いする場合があります。

(2) JISC審議

JISC審議において対応をお願いする場合があります。また、JISC審議中にJIS原案を修正する必要がある場合は、JSAにご相談ください。JSAでは、JISC担当部署と相談し、JISC担当部署の判断の下で原本を修正します。

(3) JIS制定・改正後

規格内容に関する種々の質問・問い合わせがくることなどが予想されますが、技術的内容についてはこれにご回答いただくこととなります。このため、制定・改正等の一連の資料については、原案作成団体において保管してください。

更に、法に基づき全てのJISは少なくとも5年に1回の見直しが必要ですが、JISの制定・改正後は、市場・技術動向等を踏まえつつ当該JISが適切な内容を維持するよう、当該JISの改正提案を行うなどの適正な維持管理を行ってください。

(4) 追補改正と正誤票

追補による改正<sup>6)</sup>を行う場合、その運用はJIS Z 8301によります。また、主務官庁で保管している原本と規格票との差異が見つかった場合などは、正誤票によりJISの訂正を行います。

追補による改正であっても、原案作成委員会の了承が必要です。了承されたら、通常の改正プロセスと同様に進めてください。

注<sup>6)</sup> 追補による改正は、その時点で有効である規格の規定要素の限られた一部に変更、追加又は削除を施す場合に行う。

## ． T S / T R の原案作成

### 1 . T S / T R の検討を始める前に

T S / T R の概要は、以下のとおりです。

#### 標準仕様書 ( T S / タイプ )

J I S の制定に係る J I S C 審議の結果、国が主体的に取り組むべき重点規格に該当せず、かつ、市場適合性の有無等が確認できないことなどから、J I S 制定へのコンセンサスが得られなかったが、将来 J I S 制定への可能性があるとは判断され、標準仕様書 ( T S ) として公表する標準文書。

#### 標準仕様書 ( T S / タイプ )

法第 3 条第 2 項に基づく標準仕様書の公表等に係る J I S C 審議の結果、当該事案が、技術的に開発途上にあることなどから、現時点でコンセンサスの形成が困難であることが認められる場合において、将来 J I S 制定への可能性があるとは判断され、標準仕様書 ( T S ) として公表する標準文書。

#### 標準報告書 ( T R )

法第 3 条第 2 項に基づく標準報告書の公表等に係る J I S C 審議の結果、J I S とは異なる種類の標準に関連する文書として、標準化の推進に資すると判断され、標準報告書 ( T R ) として公表する標準文書。

本マニュアルでは、T S ( タイプ ) / T R ( 以下、T S / T R と称する ) の原案作成について記載します。

#### 1 - 1 T S / T R としての要件確認

T S / T R の原案作成を始める前に、作成しようとしている原案について、以下の手順で T S / T R として適当か否かを確認してください。

##### ( 1 ) 法に適合しているか

作成を予定している原案で、標準化しようとしている事項が、法第 2 条にある次に掲げる事項のいずれかに該当していることが必要です。

ア．鉱工業品の種類、型式、形状、寸法、構造、装備、品質、等級、成分、性能、耐久度又は安全度

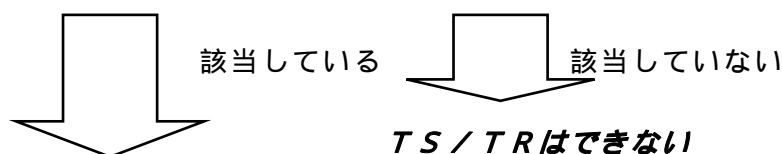
イ．鉱工業品の生産方法、設計方法、製図方法、使用方法若しくは原単位又は鉱工業品の生産に関する作業方法若しくは安全条件

ウ．鉱工業品の包装の種類、型式、形状、寸法、構造、性能若しくは等級又は包装方法

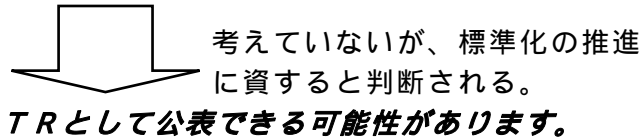
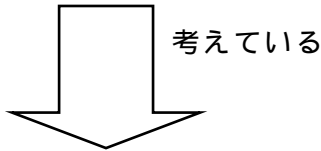
エ．鉱工業品に関する試験、分析、鑑定、検査、検定又は測定の方法

オ．鉱工業の技術に関する用語、略号、記号、符号、標準数又は単位

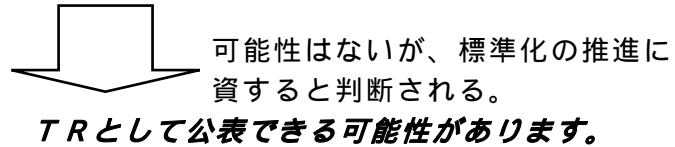
カ．建築物その他の構築物の設計、施工方法又は安全条件



##### ( 2 ) 将来 J I S 制定を考えているか



(3) 想定される利害関係者に対して、コンセンサスの形成を行う可能性はあるか



**TSとして公表できる可能性があります。**

### 1 - 2 知的財産権の扱い

JISにおける知的財産権の扱いと同様です。TS/TR原案作成を開始する前に、知的財産権の取扱いについて合意できるかどうかを確認してください。

### 2. 検討体制を整備するに当たって

JIS原案作成のような審議を行うことを求めています。TS(タイプ )の原案作成においては、想定される利害関係者からなる委員会を構成することにより、将来、JIS制定のコンセンサスを得るために必要な事項を明らかにし、また、円滑にJIS原案作成委員会を設置することが可能です。

また、既存の原案作成委員会を活用して審議を行うことも、将来、JIS制定のコンセンサスを得るために必要な事項を明らかにする上で有効です。

### 3. 原案作成に当たっての留意点

原案作成では以下の各項目について十分検討してください。

#### (1) TS/TR原案の技術的内容について

TSについては、JISと同様ですが、コンセンサス形成が困難であった事項を明確にしておくこと。

#### (2) TS/TR原案の体裁について

- ・TS原案の体裁は、JIS Z8301に基づき、JIS原案作成用テンプレートを使用した電子媒体であること。
- ・TR原案の体裁は、JIS Z8301を参照し、規格の基本的構成要素(まえがき、適用範囲等)を合わせた体裁の電子媒体であること。

#### (3) 知的財産権について

JISにおける知的財産権の留意点と同様です。

### 3. e-jiscに入力する説明資料の最終確認(経済産業省が主務大臣となるものに限る)

原案作成団体におかれましては、提案をしようとするとき(経済産業省標準化委託事業の場合は、e-jiscへの入力前)、審議経過報告書をJSAに提出してください。

JSAでは以下の内容を確認し、経済産業省ではJISC審議を前提とした書誌情報の精



査を行います。J S A及び経済産業省から指摘された事項について、原案作成団体は、審議経過報告書等に反映し、e - j i s cへの入力をお願いします。

なお、審議経過報告書の記載事項で、J S Aは以下の点について確認します。

- ・主務大臣は誰か。
- ・公表、継続、改正又は廃止の別は明記されているか。
- ・公表、継続、改正又は廃止の必要性、及び記載項目又は主な改正点は適切か。
- ・公表の主旨は適切か。
- ・特許権等を伴うものか否かに関する調査を実施し、特許権等がある場合は特許権者による非差別かつ合理的条件での通常実施権許諾の声明書提出の了解を得て添付しているか。
- ・T S / T R原案が海外規格（I S O及びI E Cが制定した国際標準仕様書及び国際標準報告書を除く）その他他者の著作物を基礎としたり、転載などをした場合、著作権に関する著作権者との調整を行っているか。
- ・T S / T R原案を審議することによって新たに発生した著作権の扱いについて明確にしているか。
- ・T Sの公表にあっては、当該原案が、利害関係人の意見を踏まえた上で、将来J I S制定への可能性があるものの、現時点では、J I S制定のコンセンサスの形成が困難であることが認められる説明がされているか（原案作成委員会により議決された場合は、その旨を記載すればよい）。
- ・T Sの継続にあっては、公表期間中、J I S制定へのコンセンサス形成に向けて行った事項及び現状が説明されているか。

#### 4 . 提案をする

ここでは、インターネットを経由した提案の主な手続きについて記載します。

##### ( 1 ) 事前登録と提案

J I Sにおける事前登録と提案と同様です。J I Sで既に事前登録している場合は、事前登録は不要です。

提案書は、以下の点を確認してください。

- ・申出人の住所及び氏名（又は名称）は明記されているか。
- ・T S / T R原案の名称、及び公表、継続、改正又は廃止の別は明記されているか。
- ・T S又はT Rの別
- ・公表、継続、改正又は廃止の理由は明記されているか。
- ・原案作成までの経過は添付されているか。

##### ( 2 ) 原案作成委員に関する個人情報の保護について

提案する際、原案作成委員会の構成を記載する場合、J I Sにおける取扱いと同様です。

#### 5 . 提案後のフォローアップ

##### ( 1 ) J I S C 審議

提案受付後、公表等の手続きの中で、J I S C 審議において対応をお願いする場合があります。

##### ( 2 ) T S / T R 公表・継続後

規格内容に関する種々の質問・問い合わせがくることなどが予想されますが、技術的内容についてはこれにご回答いただくこととなります。このため、公表・継続の一連の資料につ

いては、提案者において保管してください。

TSは、発行後3年以内に見直しを行い、JISとするか、改正するか、更に3年延長するか、又は廃止するものなので、公表期間中は、JIS化に際してのコンセンサス形成に努めてください。TRは、原則として発行後5年をもって廃止します。